

「2008エネルギーグループ知的財産報告書」の発行について

当社は、このたび、グループの技術研究開発および知的財産に関する取り組みをまとめた「2008エネルギーグループ知的財産報告書」を、当社として初めて発行しました。

2002年に国が「知的財産戦略大綱」を作成して以降、国際的に知的財産戦略が重要視される中、当社においては、2002年度に知的財産に関する専門部署を設置し、グループ全体で、知的財産の戦略的な取得・管理・活用を推進してきました。その結果、2005年度以降は毎年1,000件前後の特許を出願しており、累計出願件数は4,000件を超え、当社だけでも約2,000人の発明者が新たに誕生するなど、グループ社員全員参加の取り組み体制が整いました。

こうした中、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまに、当社グループの技術研究開発および知的財産に関する考え方と取り組みを広くご理解いただくために、知的財産報告書を発行することとしました。

当社は、昨年より取り組みを開始した「グループ経営5カ年ビジョン」において、目指すべき企業グループ像として「人と技術の力で新たな価値を『創造』し、継続的に『成長』していくことで、皆さまから『信頼』され、社会の発展に貢献する」ことを掲げていますが、こうした知財戦略の推進は、このビジョンの実現を強力に下支えするものと考えています。

当社をめぐる事業環境は、環境・資源制約の先鋭化、燃料・資機材価格の乱高下、エネルギー競争環境の激化など厳しさが増えています。当社は、コンプライアンス最優先の考え方にに基づき他者の権利を侵害することのないよう留意しつつ、引き続き、技術研究開発および知的財産の取得に向けた取り組みを積極的に推進するとともに、競争力の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

1. 報告書の概要（総頁数22頁、詳細は別紙のとおり）

- 当社の知財戦略を推進するにあたっての基本的な考え方、今後の取り組みの方向性および推進体制とともに、これまでの成果を説明。

【当社グループの知財戦略の特長】

- ・グループ社員全員参加型の裾野の広い活動を推進
 - ・グループ経営5カ年ビジョン実現を強力に下支え
- 巻末に、資料編として最近の主な研究成果について、特許の出願・登録の状況を含めて紹介。

2. 発行日・発行部数

発行日 : 平成21年1月15日
発行部数 : 800部

3. その他

[本報告書の内容は当社ホームページで公開しています。](#)

なお、冊子をご希望の方は、次の請求先までご連絡ください。

<請求先> 中国電力株式会社 エネルギー総合研究所 知財担当

TEL 082-523-6421

FAX 082-523-6538

以上

【添付資料】

 [別紙:「2008エネルギーグループ知的財産報告書」の概要\[PDF:320KB\]](#)

関連リンク

[エネルギー総合研究所](#)

「2008 エネルギアグループ知的財産報告書」の概要

◆知財戦略推進の基本理念

1. 創造力の豊かな人材育成
2. 事業運営のあらゆる場面で生み出されている技術・ノウハウ・アイデア等の確実な権利化
3. 他者権利の侵害回避

◆技術研究開発・知財戦略推進体制

○技術研究開発推進体制

- ・経営企画部門 : 「技術研究開発戦略」を策定
- ・エネルギア総合研究所 : 基礎・実用化研究を実施
- ・各事業本部等 : エネルギア総合研究所の支援を受け実用化研究を実施

○知財戦略推進体制

「知財戦略」と「事業戦略」「技術研究開発戦略」を三位一体のものとして展開することを目指し、技術研究開発戦略と知財戦略を一体的に審議する「知財戦略会議」を設置。

◆当社グループの技術の優位性

- メーカーの気付かないユーザーならではの視点での技術研究開発にも取り組み、当社グループ技術のメーカーに対する優位性を確保。
- 石炭火力発電技術については、長年培ってきた技術の蓄積があり、特許化されたもの以外にも幅広い知的資産を保有。

【最近の主な研究成果】

	技術のユーザーとしての 視点からの開発技術	石炭火力発電 関連技術
コストダウン、 安定供給技術	<ul style="list-style-type: none"> ●配電線故障点標定システム ●付着生物幼生検出センサー ●分散型電源用転送遮断システム ●間接活線工法 	<ul style="list-style-type: none"> ●ボイラ配管溶接部の実機模擬破壊試験装置 ●ボイラ配管寿命評価用高温ひずみ計、オンラインモニタリングシステム
エネルギー 有効利用技術	<ul style="list-style-type: none"> ●お客さま設備の省エネルギー診断ツール 	
環境技術	<ul style="list-style-type: none"> ●家畜排泄物の高効率高温高圧ガス化技術 	<ul style="list-style-type: none"> ●TSS法によるCO₂回収※ ●熔融炭酸塩形燃料電池によるCO₂回収 ●石炭灰の土木建築材料への有効利用技術
蓄電池利用技術	<ul style="list-style-type: none"> ●電気自動車用急速充電装置開発 	
情報・通信技術	<ul style="list-style-type: none"> ●高精度の位置・方向検知システム 	

※TSS法とは温度スイング昇華法（Thermal Swing Sublimation）のこと。数十℃の排ガスをマイナス135℃に冷やすことで気体のCO₂をドライアイスに昇華（気体→固体）します。

◆今後の主な取り組み分野

○ 今後は、低炭素社会実現に向けた技術分野を中心に研究開発を推進。

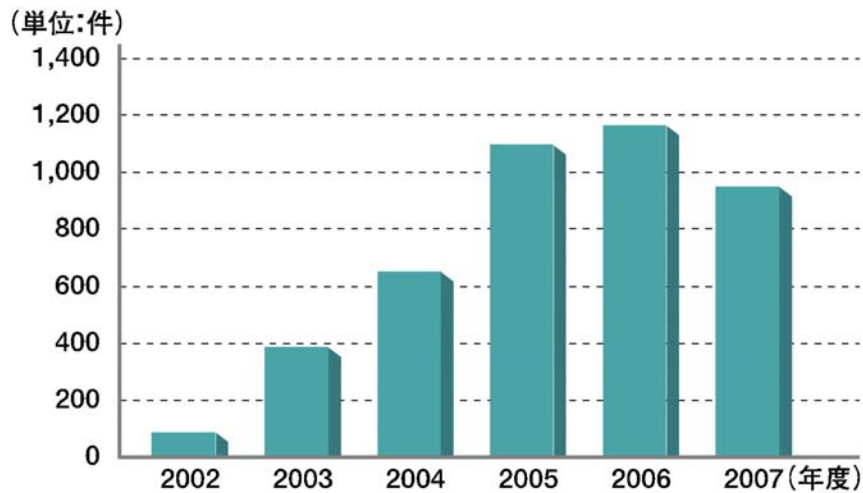
【今後の主な取り組み分野】

- リチウムイオン蓄電池利用技術
- 酸素吹石炭ガス化複合発電(IGCC)技術
- 新エネルギー(分散電源)普及拡大対応技術
- 石炭灰有効活用技術
- 石炭火力発電所排ガスからのCO₂回収技術

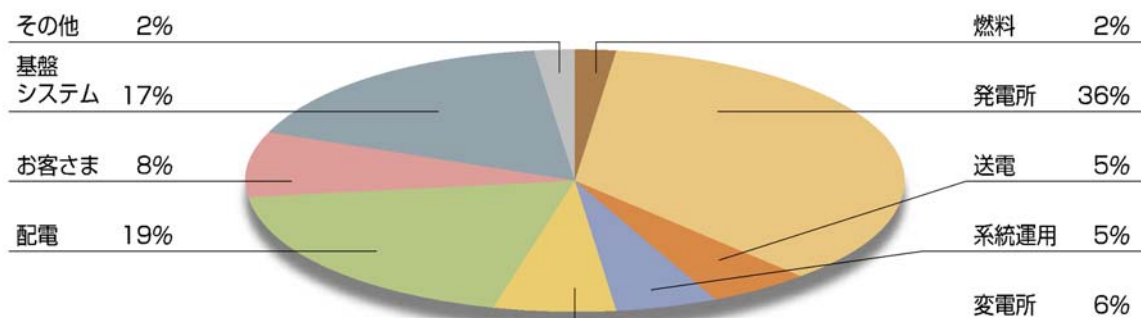
◆特許群の事業への貢献

- 特許出願の第一の目的を「事業活動の自由度確保」とし、今後、ライセンス収入の獲得や他社技術の導入も視野に入れて活動。
- 特許出願件数は、2005年度以降は年間1,000件前後の水準を継続、2007年度末の累計特許保有件数は4,000件超。

【当社グループの特許出願件数実績】



【当社グループの技術分類別特許保有件数の割合 (2007年度末)】



○2007 年度から当社独自の考え方に基づき、特許の価値の定量的評価に取り組み。

【特許出願の効果：知財価値評価（2007 年度の試算結果）】

- ・ 差止リスク回避額^{※1} : 180 億円
- ・ ライセンス料等支払リスク回避額^{※2} : 70 億円
- ・ 他社技術導入原資獲得額^{※3} : 70 億円×(対象企業規模格差)

※1 新技術が特許で担保されていることにより競合企業から差止めされるリスクを回避できている金額

※2 競合企業が当該特許を保有していた場合に競合企業に支払うこととなるライセンス料を回避できた金額

※3 クロスライセンスにより相手先企業から技術導入できる金額

以 上